



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 川崎地質株式会社

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・株式部長

(氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日

平成28年8月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	3,798	△9.6	127	△29.2	153	△23.4	73	△21.6
27年11月期第2四半期	4,204	0.6	179	15.4	200	20.8	93	19.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	17.17	—
27年11月期第2四半期	21.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	5,099	2,968	58.2	692.01
27年11月期	7,192	2,944	40.9	686.23

(参考)自己資本 28年11月期第2四半期 2,968百万円 27年11月期 2,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年11月期	—	5.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	11.1	250	0.1	290	2.3	150	27.3	34.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、P3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期2Q	5,289,900 株	27年11月期	5,289,900 株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	1,000,071 株	27年11月期	999,970 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期2Q	4,289,915 株	27年11月期2Q	4,290,305 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済の減速、中東を中心とした海外政情不安による影響や原油価格の下落等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、東日本大震災の復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は保有・先端技術を活かし、東日本大震災の復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化を引き続き全社員協力一致のもと取り組みましたが、当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は発注量の減少をカバーできず、28億41百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

売上高は37億98百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益1億27百万円（前年同四半期比29.2%減）、経常利益1億53百万円（前年同四半期比23.4%減）、四半期純利益73百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ20億92百万円減少し、50億99百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少13億61百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ21億17百万円減少し、21億30百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の減少16億円、調査未払金の減少2億78百万円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、29億68百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の増加52百万円、その他有価証券評価差額金の減少27百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、2億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億72百万円の増加（前年同四半期累計期間は14億14百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億53百万円、減価償却費71百万円、売上債権の減少13億52百万円、等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の減少（前年同四半期累計期間は45百万円の減少）となりました。これは調査用機器等有形固定資産の取得による支出39百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億93百万円の減少（前年同四半期累計期間は14億87百万円の減少）となりました。これは短期借入金の減少16億円、長期借入金の返済30百万円、リース債務の返済による支出41百万円、配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成28年1月15日付発表「平成27年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,405	271,312
受取手形	8,668	18,050
完成調査未収入金	2,312,478	951,088
未成調査支出金	1,000,687	353,821
材料貯蔵品	3,521	3,502
繰延税金資産	56,867	56,867
その他	73,517	76,917
貸倒引当金	△234	△99
流動資産合計	3,789,911	1,731,460
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	568,463	556,734
機械及び装置(純額)	75,115	112,858
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	269,972	242,799
有形固定資産合計	2,385,933	2,384,774
無形固定資産	89,159	79,889
投資その他の資産		
投資有価証券	494,289	449,139
繰延税金資産	129,090	146,794
その他	307,799	311,605
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	927,098	903,456
固定資産合計	3,402,191	3,368,120
資産合計	7,192,103	5,099,580
負債の部		
流動負債		
調査未払金	520,488	241,741
短期借入金	2,100,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	90,775	83,959
賞与引当金	—	11,765
未成調査受入金	146,435	96,251
その他	425,013	293,571
流動負債合計	3,342,712	1,287,289
固定負債		
長期借入金	45,000	15,000
退職給付引当金	577,256	575,517
その他	283,130	253,149
固定負債合計	905,387	843,666
負債合計	4,248,099	2,130,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,783,909	1,836,124
自己株式	△574,415	△574,561
株主資本合計	2,855,804	2,907,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,198	60,751
評価・換算差額等合計	88,198	60,751
純資産合計	2,944,003	2,968,624
負債純資産合計	7,192,103	5,099,580

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	4,204,377	3,798,999
売上原価	3,024,276	2,780,175
売上総利益	1,180,100	1,018,823
販売費及び一般管理費	1,000,243	891,536
営業利益	179,857	127,287
営業外収益		
受取利息	200	114
受取配当金	4,317	4,452
受取手数料	9,661	9,032
固定資産賃貸料	31,127	30,947
その他	9,957	1,008
営業外収益合計	55,264	45,555
営業外費用		
支払利息	13,401	13,039
リース支払利息	6,799	6,295
退職給付費用	14,769	—
その他	32	251
営業外費用合計	35,003	19,586
経常利益	200,119	153,255
特別損失		
固定資産除却損	199	0
特別損失合計	199	0
税引前四半期純利益	199,919	153,255
法人税等	105,970	79,590
四半期純利益	93,949	73,665

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	199,919	153,255
減価償却費	72,752	71,975
引当金の増減額(△は減少)	191,870	9,891
受取利息及び受取配当金	△4,518	△4,566
支払利息	13,401	13,039
固定資産除却損	199	0
未成調査受入金の増減額(△は減少)	△34,920	△50,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,012	△350
売上債権の増減額(△は増加)	1,206,085	1,352,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	212,652	646,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△269,366	△278,747
未払費用の増減額(△は減少)	△103,110	△146,117
預り保証金の増減額(△は減少)	△750	△750
その他	△44,100	9,074
小計	1,503,127	1,775,413
利息及び配当金の受取額	4,518	4,567
利息の支払額	△20,172	△19,253
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△72,484	△87,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,989	1,672,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,003	△39,756
無形固定資産の取得による支出	△1,802	△700
貸付金の回収による収入	2,173	5,793
その他	△3,874	△8,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,507	△42,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400,000	△1,600,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△35,544	△41,677
自己株式の取得による支出	△272	△146
配当金の支払額	△21,485	△21,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,487,302	△1,693,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,820	△63,093
現金及び現金同等物の期首残高	308,593	334,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,772	271,312

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。